

(発行所)
東京都東大和市南橋2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2-3面 ドイツ「ポストF1T」の再エネ・省エネ事業
3-6面 京都・囲む会
7-18面 川勝健志・京都府立大学准教授 シンポジウム
「民主主義のバージョンアップ」
吉田徹・北海道大学教授
小川淳也・衆院議員ほか

たいなものを感ずることもあります。

下り坂の時代とか、撤退戦という話がありました。特に首都圏ではこれから、いろいろ嫌な判断をしていく場面が本格的に出てくるわけです。公共施設の再編なんかもそうです。そういう時に、みんなが当事者意識を持って判断していけるように持ち込むことができれば、下り坂を降りていくのにマッチした社会が作れるのかなと思います。

そのためには繰り返しになります。

「決められる政治」(多数決民主主義)か

多様な「国民」の有機的統合プロセスとしての

「議論による統治」か

安倍一強体制の崩壊、民進党の迷走…。過去二回、「一票で政権を替える、作る」経験をした私たちは、こうした液状化現象にどう向き合おうのか。

「官僚主導」やってきた行政が本格的に転換したのは、2009年に民主党政権が発足して脱官僚依存を唱えた時点からです。民主党政権は政治主導を制度化しないままに自民党政権に代わり、4年間、政治主導として進めてきたことの限界が出ています。

略々政策的には限界にぶつかっている。略々多角的に問題の所在を認識、分析しないまま、略々短絡的に考えられています。十分に練られた政策とはいえず、思いつきに近いです(牧原出・東大教授

ますが、身の回りの範囲でみんなが考えていく、身の回りの範囲のことを役所からも投げかけていく、そんなことができれば、なと思っています(松本・和光市長 8/28シンポジウム)

多様なフォロワーシップの波をつくりだし、そのコミュニケーションの繰り返しのなかから当事者性を涵養していく。こうした合意形成プロセスをマネージしていくこと。「決められる政治」の対極ともいえる、こうした政治プロセスへの転換の地歩を、足元から固めていくときだ。劣化した土壌のまま、化学肥料とF1種と農薬で、「いい野菜を作っても先細るだけ。必要なのは、豊かな土壌づくりだ。そのためにも、「お試し改憲」をはじめとする政治の「偏り」行為を封じるフォロワーシップの波を。

朝日7/25)。

政権交代の「先」の政治プロセス、合意形成プロセスを「お任せ」にして、「結果を出せ」と要求する消費者にとどまるか、政権交代の「先」の政治プロセスにも「自分事」感覚を持つフォロワーへ、歩みを進めるか。

民主党政権の混乱を「決められない政治」と批判した安倍政権の「決められる政治」とは何だったか。「多角的に問題の所在を認識、分析しないまま、略々短絡的に考えられた」思いつきに近いく(牧原 前出)政策が、多数決至上主義で「短絡的」に決められた。その「歪み」が端的に表出したのが森友加計、日報問題ではないか。

オープンな決定過程を目指すゆえの混乱か、「官僚の意向」次第で「決められる政治」か。二度の政権交代の経験を、この点からも検証するステージに進もう。

民主党政権は曲がりなりにも原発・エネルギー政策という国民的課題を、参加とオープンなプロセスで決めようとした。安倍政権では、2011以前に戻っている。その「逆コース」をなお押しとどめているのは、地方における「脱原発依存」の根強い民意であり、エネルギーを「自分事」とする暮らしの営みだ。特区は民主党政権では、地域発の要望を受けたポトムアップの認定過程だった。安倍政権では「やる気のある地域を国が指定する」という、自治分権とは対極に転換した。森友、加計はそこに群がる「お友だち利権」の一端にすぎない。その背景には、「天下り」ならぬ「天上がり」(4/5号岡田・京都大学教授「囲む会」参照)という利害関係者による政治プロセスの占有(国民(国会)、自治体は排除)がある。

政権の都京で「あったもの」を「なかった」と言い、「戦團」を「衝突」と言い換える。そんなことが頻発する「決められる政治」は、まじやまじはない。(退却を「転換」、略奪を「調達」と言い換えた時代は、「怒れていい」過半数はない)。「議論による統治」には、まだまだ混乱や紆余曲折は避けられない。しかし、多角的な問題の所在を共有すれば市民もすぐ、「結果をたせ」とは言わなう、という実践知、経験知はすでに自治の現場では集積されつつある(9/18シンポジウム参照)。こうした土壌をさらに豊かなものにするところこそ、そのためにも「お試し改憲」より、「人たるに値する生活の必要」(労働基準法)を充たすべく憲法の実質化を!

その経験から何を学んだかという点であり(多数をとりさえすればできる)、合意形成プロセスをマネージする(2)さらに言えば「オープンガバメント」を目指したものの混乱に陥った民主党政権の失敗の経験を、どこまで「自分事」にできるのかという点でもある。

そしてそこで、有権者の「期待」と接点をもつコミュニケーションを、これだけ集積できるか。これは政治に対して「結果を出せ」と要求する消費者的態度から、合意形成に関わる当事者性への転換の糸口だ。

これからの日本社会では、縮小均衡は避けられない。そこで政治に求められるのは、「みんなが満足する結果」ではなく、「それぞれが納得する(2)仕方ない」と思える(結論)を出せるかであり、必要なのは「お互いさま」と思えるような合意形成のプロセスと、そのインフラ整備だ。

「区画整理を」市の施工である、その地域の住民は消費者になって、行政不服審査を何十通も出してきたりするんですね。組合施工である、何となくお互いさまという中で、そんなに異論は出てこないんです。当事者意識というのはい、そういうところだと思っておりますね。お互いさまだと思えば、ある程度がまんして、辛抱強く着地点を見つげようとするのが人間だと思います。ところが自分消費者側だとか、自分は当事者ではないという判断をした時には、何と言ったか人間の癡猛さみ